

VII 統計トピックス

7月 危険な輸血事情 — 日赤年間推計

肝炎やエイズウィルスに感染した可能性のある献血が1年間に約2,200人分も輸血に使用された疑いのあることが日本赤十字社の調査で浮上してきました。

「ウィンドー期間」（感染直後でウィルス数が少ない為に現在の検査法では病原体を検出できない期間）に献血された血液があることが判明したことにより、感染の疑いのある輸血用製剤が、過去13カ月間に判明した分だけでも6,419本になり、うち日赤が回収できたのは13本で大半は既に患者に使われているとのこと。厚生労働省血液対策課は「これらの製剤による感染リスクは低い」としていますが、感染に気づいていない人がいる可能性もあるため、対象者に肝炎などの検査を呼び掛けている。

日赤は今後、追跡可能な1995年までさかのぼって調査する方針で、対象者は延べで5万人近くになる見込みとのこと。

また、献血自体も2002（平成14）年の献血者数は延べ578万人（対前年比0.2%増）になりますが、全体としては減少傾向にあり、一連の問題によって更なる“献血離れ”がおこることが懸念されます。

8月 日本の安全神話はどこに？ — 平成15年上半期犯罪統計より

警察庁の発表によると、2003（平成15）年上半期（1月～7月）における重要犯罪検挙率は48.1%と史上初めて50%を割り込みました。

重要犯罪認知件数自体も刑法犯総数1,589,444人の内13,568人（石川県：98人）と前年に比べて14%も増加し（石川県：27.3%増）、凶悪犯罪件数の増加に今の警察の警備体制が追いついていない現状が垣間見えます。また、これに伴い来日外国人犯罪も増加しており、刑法犯・特別法犯総検挙人員は10,881人（石川県：38人）と過去最高になっています。

この事態を受けて、既に警察官の増員計画を進めている警察庁は、26日に重点6項目からなる緊急治安対策プログラムを公表し、更に警察官を1万人増員するなどの対策を講じる予定であることを発表しています。

刑法犯以外では、統一地方選の実施に伴って公職選挙法違反1,422件（対前年比473.4%）、社会現象となりつつある“ヤミ金融”に絡んだ出資法違反277件（対前年比207.3%）、貸金業規正法違反195件（対前年比78.9%）の送致件数の増加が目立ちます。

とりわけ、今年1月～6月までのヤミ金融事犯の検挙事件数は229事件、検挙人員469人、9法人で統計史上最高となり、また被害者数165,983人、被害総額に至っては173億円を超え、ともに半年間で昨年度実績をはるかに上回っており、今年9月から一部施行される「ヤミ金融対策法」による犯罪抑止効果が望まれます。

9月 18年前の再来以上？ — 数字に表れる阪神タイガース優勝の影響

阪神タイガース優勝の経済効果をめぐって、U F J総合研究所は全国への経済効果を4,124億円と発表、大阪府立大の宮本勝浩教授、日本総合研究所はそれぞれ、関西への効果を1,479億円、1,133億円と試算しています。

一方、本家本元の阪神百貨店は、8月の大阪地区全体の百貨店売上高が17ヶ月連続減少するなか、阪神タイガースのグッズ売り場の売上高が、4月からの5ヶ月間だけで15億円になるなど健闘していることもあり、最終的な経済波及効果は全国で最高2,500億円を超えると予想しています。

しかし、日銀大阪支店においては、阪神タイガースの快進撃が関西経済にもたらす効果について「心理面でプラスの効果はあるが、関西経済全体では生産は輸出増加で回復基調とはいえ、冷夏の影響もあってか横ばい状態にあり、この阪神優勝によって底上げするには至っていない。」と慎重に見ています。